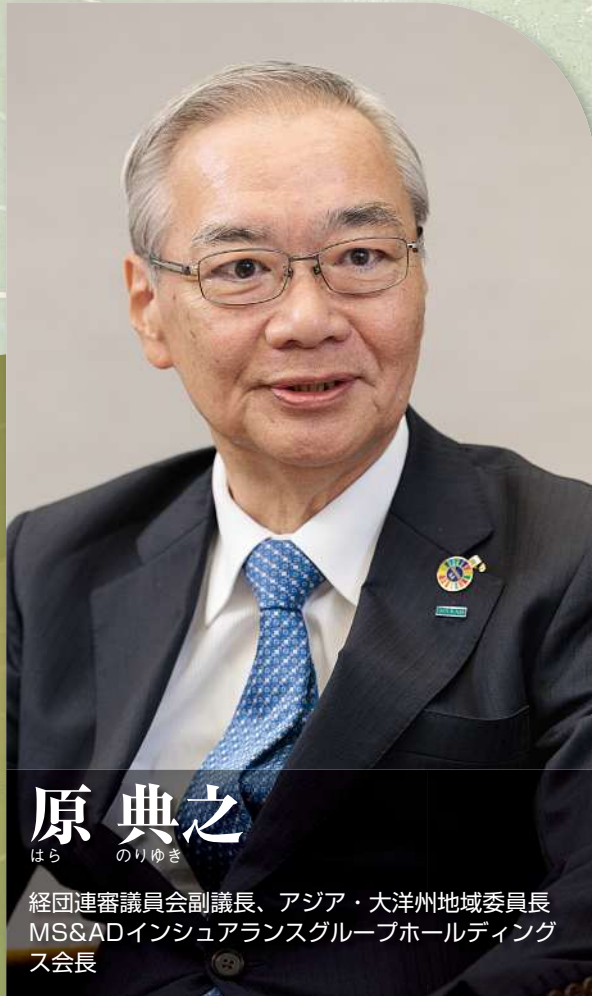




遠藤 貢
えんどう みつぎ

東京大学大学院総合文化研究科教授
日本国際政治学会理事長



原 典之
はら のりゆき

経団連審議委員会副議長、アジア・大洋州地域委員長
MS&ADインシュアランスグループホールディングス会長



森田隆之
もりた たかゆき

経団連グローバルサウス委員長、アメリカ委員長
日本電気社長



安永竜夫
やすなが たつお

経団連審議委員会副議長、グローバルサウス委員長、
南アジア地域委員長、日本ブラジル経済委員長
三井物産会長



[司会]
経団連常務理事
原 一郎
はら いちろう

資源に乏しく、人口減少に直面するわが国にとって、食料・資源・エネルギーが豊富な国・地域が多く、高い潜在成長力を有するグローバルサウスとの一層の連携強化は不可欠である。経団連では、2025年12月に提言「グローバルサウスとの連携強化に向けて」を公表し、日本政府に対してトップ外交の展開や官民フォーラムの開催などを盛り込んだアクションプランの策定、力強い外交の展開を求めた。国際社会が分断と対立の色を濃くする中、グローバルサウスと連携を強化することは、ルールに基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を主導するうえで重要な足掛かりとなるものでもある。そこで本座談会では、グローバルサウスの位置付けや連携強化に向けた方策などについて議論する。

座談会
Round-table Discussion

グローバルサウスとの
連携強化に向けて



安永竜夫

経団連審議員会副議長、グローバルサウス委員長、南アジア地域委員長、日本ブラジル経済委員長
三井物産会長

2020年経団連副会長に就任、2020年から開発協力推進委員長（現グローバルサウス委員長）、2024年から審議員会副議長。
1983年三井物産入社。2015年代表取締役社長に就任、2021年から代表取締役会長

**現在の国際情勢を
どう見るか**

**これまでの国際秩序の枠組みが
通用しない世界**

司会 経団連は、2025年12月に提言「グローバルサウスとの連携強化に向けて」を取りまとめ、政府に対してアクションプランの策定と力強い外交を展開するよう求めてきました。
現時点（2026年4月1日）では、中東情勢が緊迫の度を強めており、先行きが極めて不透明ですが、グローバルサウスとの連携強化を議論するにあたり、国際政治をご専門とされる遠藤教授から、現在の国際情勢をどのように俯瞰されているか、お話を伺いたいと思います。

遠藤 国際政治学は第2次世界大戦の反省を踏まえ、国際秩序をどのように構築し、これをどう維持するかを模索する学問として出発しました。当初の「力による平和」を重視するリアリズムの考え方から、次第に経済の重要性が認識されるようになり、リベラリズムへと関心が移っていききました。さらに1990年代に入ると、国際社会は規範によって秩序付けられるべきであるとの考え方が広がりました。

たサプライチェーンを強化するためには、日本プラスアジア諸国での対応を検討していくべきで、まさに今、アジアの中における日本のリーダーシップが問われる局面にあると思います。化石燃料に加えてクリティカルミネラルも含めた資源の集中化リスクを一度定量的に評価し、今後どう管理していくか、どう代替サプライソースを確保していくかというところを、日本がリードしてアジア一体とし

しかし、現状は、これまでの国際秩序の枠組みが通用せず、その不安定化の中心には、国連安全保障理事会の常任理事国といった本来であれば平和の維持に責任を持つべき国々が含まれており、むしろ自らの秩序を揺るがす動きを見せています。これまでの国際政治理論では、説明が非常に難しい状況にあると思います。

国際社会の基本的な捉え方は、アナーキー（無政府状態）が原則であることだといえます。ただし、これは無秩序を意味するのではなく、主権国家同士が相互作用したり、企業やNGOなどの非国家主体が関与したりする形で、一定の秩序が形成される「アナキカル・ソサエティ」として理解されてきました。本来、国際社会では、外部からの力によって強制的に声を封じ込め、秩序を押し付けることは望まれていません。しかし現在行われているのは、あたかも力によって秩序を実現しようとするかのような、大国の振る舞いが見られているのが実情です。

**経済安全保障の視点を踏まえた
新たな仕組みを再構築すべき**

司会 グローバルにビジネスを展開しているお立場から、国際情勢をどのように見ておられるか、安永委員長のお考えを伺いたいと思います。
安永 過去40数年、これほど地政学リスクが

てマネージする仕組みづくりをしていくことが重要です。

**様々な国・地域がつながり合いながら
秩序を形成する多極体制の時代に**

司会 様々なリスクが増大する国際情勢において、それらにどのように備えるべきか、原委員長の考えをお聞かせ下さい。
原 皆さまご指摘の通り、経済力や軍事力を背景とした「力による秩序の時代」に入りつつあると認識しています。残念ながら、国連やWTOがこれまで担ってきた機能は弱まりつつあり、また、この傾向は一時的なものではなく、今後のニューノーマルになっていくと感じています。

米国の国家安全保障戦略を見ても、自国の利益に焦点を絞り、力による平和を追求する姿勢が打ち出され、米国第一主義を軸に、これまでのグローバルな覇権志向から地域的な覇権へと重心を移し、西半球を重視する姿勢が明確に出てきました。また、同志国である欧州に対しても、移民政策などをめぐり文明の消失につながるなどの指摘や、自ら欧州域内の安定と防衛に主たる責任を負うべき、といった非常に厳しい姿勢です。

こうした中、各国・地域は独自の動きを見せています。例えばEUは、メルコスール（南米南部共同市場）をはじめ、インドネシア、インド、オーストラリアと相次いでFTA締

結に向けた動きが加速し、さらに環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)との連携も検討しています。安全保障の面では、NATOは防衛費をGDP比5%に引き上げる目標を掲げるなど、体制強化の動きが見られます。グリーンランド問題などを背景に米国に対する信頼が揺らぎ、中東情勢に対しても厳しい姿勢が取られています。

また、短期的には、今般のエネルギー危機に際し、わが国のみならずアジア各国がエネルギー資源を中東に依存している中で、わが国には備蓄があるから問題ない、ということではなく、自由で開かれたアジア太平洋のイニシアティブを主導し、アジア全体に広がっ

また、短期的には、今般のエネルギー危機に際し、わが国のみならずアジア各国がエネルギー資源を中東に依存している中で、わが国には備蓄があるから問題ない、ということではなく、自由で開かれたアジア太平洋のイニシアティブを主導し、アジア全体に広がっ

また、短期的には、今般のエネルギー危機に際し、わが国のみならずアジア各国がエネルギー資源を中東に依存している中で、わが国には備蓄があるから問題ない、ということではなく、自由で開かれたアジア太平洋のイニシアティブを主導し、アジア全体に広がっ

また、短期的には、今般のエネルギー危機に際し、わが国のみならずアジア各国がエネルギー資源を中東に依存している中で、わが国には備蓄があるから問題ない、ということではなく、自由で開かれたアジア太平洋のイニシアティブを主導し、アジア全体に広がっ

**比重が高まる技術の要素を踏まえた
新しい秩序が求められている**

司会 国際情勢がこれまでとは異なる方向に変化する中、テクノロジーカンパニーの視点から、森田委員長のお考えをお聞かせ下さい。
森田 現在は歴史の大きな転換点だと捉えています。戦後、冷戦時代を経て、グローバル



森田隆之

経団連グローバルサウス委員長、アメリカ委員長
日本電気社長

2024年経団連グローバルサウス委員長に就任、2025年からアメリカ委員長。
1983年日本電気入社、2002年に事業開発部長、2006年執行役員に就任。2018年4月代表取締役執行役員副社長となり、同年6月代表取締役執行役員副社長兼CFO。2021年代表取締役執行役員副社長兼CEO、2023年6月から取締役代表執行役員副社長兼CEO

最適地生産・最適地販売という形で進みまし
た。ところが、不可逆的であると思われてい
たグローバルゼーションが、今、逆行する様
相を見せており、世界は新たな分断の時代に
入りつつある、といえるのではないでしょ
うか。

こうした中で、世界は新しい秩序を模索し
ています。大きなパラダイムシフトの一つが、
技術の比重の高まりです。いわゆるデュアル
ユース(軍民両用)技術が、国の競争力やポジ
ションを大きく左右するようになっていま
す。1990年代、当社は通信、コンピューター、
半導体といった分野で世界トップ5に位置し
ていましたが、その当時の売上規模は5兆円
程度でした。しかし現在、同分野でトップク
ラスに位置する企業の売上は桁違いに大きく、
数十兆円規模に達しています。今後はサイバ
ー空間とフィジカル空間の融合が進むことで、
経済と安全保障が完全に重なり合う時代にな
っていくでしょう。

われわれは、グローバルゼーションを前提
とした従来の考え方を改め、世界は新たな秩
序を求めているのだ、という認識に立つ必要
があります。そして、技術の比重が一段と高
まり、デジタルインフラが非常に重要な要素
となっていることを踏まえるべきです。日本
が次の世界秩序の中でどのように動いていく
のか、今後の国際情勢の重要な鍵になると
考えています。

ゼーションの時代へ移行しました。この移行
期に大きく問題化した日米貿易摩擦で、現在
では各国で当たり前に行われている日本の産
業政策がルール違反と指摘され、結果として
日本の経済的な地位を低下させました。その
後、グローバルゼーションの進展とともに、
中国を含む世界のサプライチェーンの構築が

として評価されたと捉えています。
今後は、こうした信頼できる第3の選択肢
としての立場を強化し、テクノロジを含め、
経済安全保障の領域において、日本がリーダ
ーシップを取ることが、極めて重要な外交の
あり方だと考えます。

司会 テクノロジーに加え、ルールづくりな
どソフト面も含めた日本の強み、日本がとる
べき方向性などについて、原委員長の意見を
お聞かせ下さい。

原 日米安全保障が経済安全保障も含めて基
軸であるの言うまでもありません。202
6年3月に言論NPOが世界のシンクタンク
を集めた国際会議「東京会議2026」を開
催しました。その席で岸田文雄元首相が、法
の支配、自由貿易、多国間主義の理想を言
い続けることが重要だ、こうしたことを言
い続けたいと未来を語ることが難しくなるとい
う趣旨の発言をされていました。グローバルサ
ウスの国々をはじめ、ミドルパワーやスモ
ールパワーの国にとっては、ルールが存在し、
将来に一定の予見可能性がなければ、安定的
に国際的な連携を進めることは困難です。

ASEANにおいても、インド太平洋に関
するASEANアウトLOOK(AOIP)が打
ち出され、地域における「中心性」を維持す
ることが重視されています。インド太平洋地
域の平和と安定、ルールに基づく国際秩序の
確保の重要性の観点から、FOIPとの連携

**日本の外交政策は
どうあるべきか**

**「信頼できる第3の選択肢」を
提供する**

司会 続いて、今後の日本の外交政策につ
いて、ご見解をお聞かせ下さい。高市早苗首相
は厳しい国際情勢のもと、日米同盟を基軸と
しつつ、自由で開かれたインド太平洋(FO
IP)を戦略的に進化させる方針を示して
います。こうした方針を踏まえ、特にデジタル
技術を背景にした経済安全保障の要素をどう
肉付けしていくかなどについて、森田委員長
いかがでしょうか。

森田 日本は、非常に難しい地理的環境に置
かれていますので、FOIPのような主張を
掲げ続け、主体的にリーダーシップを発揮し
ていく必要性が非常に高いといえるでしょう。
昨今、テクノロジの領域においては、中
国に依存するのも、米国に依存するのも非常
に悩ましい状態にありますので、その中で、
信頼できる第3の選択肢を世界は求めています。
その第3の選択肢を提供できる、しかも
それを社会実装できる日本は稀有な国な
のです。これは安倍政権下で始まったCPTPP
の経緯を見ても明らかで、この過程で日本は
国際社会からリーダーシップを発揮できる国

について、高市首相には積極的に発信を続け
ていただくことを期待したいと思います。
また、日本の強みとして、森田委員長から
指摘のあったデジタル分野に加え、ルールや
標準づくりの分野も挙げられます。これも日
本が国際社会で貢献できる重要な領域です。
グローバルサウスの多くの国々を結び付けて
いくうえで、日本がリーダーシップを発揮し、
アライアンスの形成を外交上の大きな柱とし
て進めることが求められているのではないで
しょうか。

**FOIPも含む、国ごと、分野ごとの
連携のアクションプランが必要**

司会 先ほどご指摘のありましたカナダのカ
ーニ首相の提唱する「ミドルパワーの結
集」という観点から、今後の外交政策のあり
方について、安永委員長の考えをお伺いでき
ればと思います。

安永 先日、カナダのカーニ首相と意見交
換をする機会がありました。隣国である米国
に対しても言うべきことは言うという強い意
志をお持ちの方で、「ルールに基づく国際秩
序はすでに終わった」とも指摘されていま
した。このような状況だからこそ同志国で新た
なルールをつくり、ビジネスの現場において
は契約を遵守し、投資や貿易に関する基本原
則を相互に守る、リスペクトする必要がある
と考えています。そうした基盤がなければ、

同志国の連携は成立しません。その基礎とな
るのが、一つはCPTPPであり、それを包
括する概念としてのFOIPです。原委員長
がおっしゃるように、日本はこれらの枠組み
を改めて強く打ち出していく必要があります。
そして、その旗のもとにグローバルサウスの
国々も含めたミドルパワーが結集していくこ
とが重要です。日米同盟や中国との関係も引
き続き重視しつつ、第三極としてミドルパワ
ーによるアライアンスを形成していく必要が
あります。

こうした中で、日本の外交で重要なことは、
経団連のグローバルサウス委員会でも議論し
た通り、いくつかの基軸を設定し、選択と集
中を進めることです。日本の限られたリソー
スを有効に活用するためには、日本にとって
補完的な機能を持つ国々、あるいは相互に利
益を高め合える国々との間で、重点的にアラ
イアンスを構築していくことが求められます。

また、日本が何を提供できるのかを考えた
とき、テクノロジやルールづくりといった
強みはあるものの、全ての分野で同じように
関与することは難しく、注力する領域を絞り
込む必要があります。例えば、グローバルで
サプライチェーンを維持するための人材育成、
品質管理等の日本の強みを同志国とのアライ
アンスを強化するプログラムの中に組み込む
といった取り組みが考えられます。こうした
強みを、どの分野で、どの国との協力で活か

図表1 重点国・地域の選定にあたって重視すべき事項

重点国・地域の選定にあたっては、強い日本をつくることとともに、自由で開かれた国際秩序を維持・強化するための仲間づくりを進め、大国に過度に依存しない自立した国家を確立する観点から、特に以下の事項を重視すべき。

1 外交・安全保障の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・CPTPPの深化・拡大への貢献 ・FTA・EPAの締結・交渉状況 ・ODAの供与実績 ・政府安全保障能力強化支援(OISA)の対象 ・シーレーンの安全確保等での協力 ・サイバーセキュリティ対策の強化・推進
2 経済安全保障等の確保
<ul style="list-style-type: none"> ・特定重要物資のサプライチェーンの多様化・強靭化 ・主要穀物等の食料の安定的な供給源 ・LNG等のエネルギーの安定的な供給源 ・サイバーセキュリティ対策の強化・推進 ・海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保
3 カーボンニュートラル(CN)の実現
<ul style="list-style-type: none"> ・水素・アンモニア等のクリーンエネルギー(化石燃料由来、再生可能エネルギー由来)の製造・利用ポテンシャル ・JCMのパートナー ・カーボンニュートラル/ネット・ゼロ排出に向けた多様かつ現実的な道筋等への理解
4 社会課題解決と持続的成長との好循環の形成
<ul style="list-style-type: none"> ・市場としての成長見込み(人口、経済成長率、人口動態(高齢化率等)、中間層率) ・日本からの輸出および投資実績(累積額、従業員数等) ・デジタル、AI、グリーン、ヘルスケア等の分野での国際標準の策定、規制・制度調和 ・国造りのための人材育成、人的資源の補完性等を踏まえた人材交流 ・防災・減災対策推進のための知見の共有等
5 デジタル技術の振興・実装による国力の向上
<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ対策の強化・推進 ・海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保 ・デジタル、AI等の分野での国際標準の策定、規制・制度調和 ・データに対する基本的考え方・理念の共有とDFFTの推進

出所：経団連提言「グローバルサウスとの連携強化に向けて～重視すべき事項とアクションプラン～」

していくのかを具体化していくことが重要で、経済外交とは、官民が一体となった形で、同志国との連携をより精緻な形で進めていくことにほかなりません。FOIPという大きなコンセプトは共有されていますが、具体的に何を実行していくのかについては、国ごと、分野ごとに議論を重ねていく必要があると考えています(図表1)。

遠藤 2025年に開催されたアフリカ開発会議(TICAD)で、日本政府は「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」を表明しました。これはFOIPと関連する構想ですが、今後の課題は、すでに打ち出したこうした構想を少しずつ実現していくことにあります。その際に問われるのは、日本がどこま

で約束を遵守するのです。つまりトラスト(信頼)の問題であり、日本の政策に対する信頼や、それに伴う国際社会からのリスペクト(敬意)を獲得するうえで、非常に重要な要素になります。

このイニシアティブには、インドや、UAEなど中東諸国も含まれていますが、これらの国々との間でアライアンスを締結するのは簡単なことではありません。特にインドとの連携は難しい側面があるとも指摘されています。具体的で実行可能なアクションプランを設計していくことが不可欠です。今後は特に、ミドルパワー間の連携をいかに具体化していくかが、大きな課題になっていくと考えられます。

築する必要があります。

これはグローバルサウスにおける新たな挑戦です。かつて日本企業は、中国や東南アジアでルールづくりから関与し、市場開拓を主導してきました。しかしインドの場合は、すでに独自のルール体系、価格構造が存在しており、そこに大きなハードルがあります。ただし、この障壁を乗り越えなければ、他のグローバルサウス諸国においても課題を克服することは難しいでしょう。インドは、グローバルサウスの中で最も重要な国の一つであり、近い将来、GDPで日本を上回る大きな潜在成長力を持っています。その中で、日本企業が十分な存在感を發揮できなければ、今後の成長機会を失いかねません。そうした危機感を持って、インドへのアクションプランを策定し実行していく必要があると考えています。

アフリカ諸国は、 したたかに自国の利益を追求

遠藤教授はアフリカがご専門ですが、アフリカ諸国との連携強化についてご意見を伺えますでしょうか。

遠藤 アフリカ諸国には共通の価値観や理念があるわけではなく、一枚岩ではありません。ロシアによるウクライナ侵略の際、国連総会で賛成票を投じた国、反対票を投じた国、棄権した国が混在し、各国が異なる立場を示しました。アフリカは国ごとに多様な意思を持

グローバルサウスとの連携 をどのように強化するか

インドで日本企業が存在感を 発揮できるかどうかを試金石

司会 安永委員長にはグローバルサウス委員長のほかに、インドなどを地域として担当していただいています。グローバルサウスとの連携強化に関して、お考えを伺えますでしょうか。

安永 よくインドでビジネスを進めることの難しさが指摘されますが、実際にインドに進出している日本企業は約1400社であり、中国は拠点数で約3万、タイの約6000社と比べるとその数は多くはありません。注目すべきは、その1400社の中で約8割が利益を上げているという点です。その多くがインドで10年以上にわたり事業を展開してきた企業です。ただ逆にいえば、進出から10年未満の企業は依然として様々な課題に直面しているともいえます。インドで存在感を高め、ローカル市場に受け入れられ、さらに現地人材を活用した事業展開を実現するには、一定の年数を要します。東南アジアや中国と比較して、インドの投資環境において、未整備な部分があると私自身もインド側に率直に伝えています。

つ地域であることを改めて認識させる象徴的な出来事でした。さらに、歴史的にも様々な国が関与してきました。フランスの旧植民地では近年に至るまでフランスの影響力が強く、冷戦期には米国やソ連も関与していました。近年では鉱物資源の開発などを背景に、中国の存在感が非常に高まっていますし、旧フランス植民地のサヘル・アフリカではクーデターで誕生した軍事政権がフランスと決別し、ロシアとの関係を強化する動きが見られます。湾岸諸国やトルコなど中東諸国も関与を強めています。

ただしアフリカ諸国は、諸外国の関与を無条件で受け入れていたわけではありません。自国の利益を最大化するために、非常にしたたかに諸外国の進出動向を見ています。状況に応じて柔軟に立場を変えるその立ち振る舞いは、まるでアメンバーのようだともいえ、これがアフリカ諸国との連携の難しさにもつながっています。

最近の動きでは、トランプ政権がコバルト開発に関心を示し、あるアフリカの国が米中との関係強化を図る一方で、別の局面では中国とも接近するなど、国際情勢を巧みに読みながら行動しています。また、ロシアが関与している国についても、長期的にロシア一辺倒になるとは考えにくく、実際に米国はそうした国々に高官を派遣し、関係の再構築を図っています。またアフリカ側もそれに応じる



原典之

経団連審議員会副議長、アジア・大洋州地域委員長
MS&ADインシュアランスグループホールディングス会長

2019年経団連アジア・大洋州地域委員長に就任、2023年から審議員会副議長。
1978年大正海上火災保険（当時）入社。2016年三井住友海上火災保険取締役社長に就任。2020年MS&ADインシュアランスグループホールディングス取締役社長グループCEO、2021年三井住友海上火災保険取締役会長、2024年からMS&ADインシュアランスグループホールディングス取締役会長

など、非常に複雑な動きをしているのです。先ほど、インドが試金石であるとの指摘がありました。アフリカはそれ以上に応用問題に近い、より対応が難しい地域だといえるかもしれません。これまで日本は、TICADの枠組みを通じて独自性を示してきました。特に安倍晋三元首相の時代以降、TICADの位置付けは大きく変わり、ニューTICADとして、中国を念頭に置いた枠組みへと発展しています。今後、日本がアフリカとの関係をどう構築していくかについては、答えは一つではありませんが、まずは相手をよく理解することです。そこから関係構築を進めていく必要があるでしょう。

国、分野を決めて、日本が持つ技術の実装を丁寧に進めていくことが大切

司会 米中両大国に代わる第3の選択肢を日本が提供できるかどうか非常に重要との話がありました。日本の存在が世界に、とりわけグローバルサウスに認識されるためには、どのようなメッセージを発信し、どのような行動を取っていくべきか、森田委員長の見解を聞かせて下さい。

森田 日本がどのような国で何を指しているのかを、一貫性を持って発信し、行動していくことが最も重要です。そして安永委員長が指摘されたように、どの国と、どの分野で、源・エネルギー確保やサプライチェーンの観点から極めて重要な地域です。地理的には、FOIPの要に位置し、グローバルサウスの結節点になっています。

近年、中国による貿易や投資の影響が増していますが、過剰生産によって安価な製品が大量に流入し、現地企業が圧迫されるという

どのような関係を築いていくのかを、個別具体的に示しながら実行していく必要があります。加えて、安全保障と経済という不可分の要素を包含した形で、各国との関係性や重点領域を考えていかなければなりません。そのうえで重要となるのが米国や中国との差別化です。とりわけテクノロジー分野において、日本は信頼性が高く、トランススペアレンシー（情報の透明性）のある技術を提供できることが強みです。

かつて安倍政権時に進められたデリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）では、多くのプロジェクトが立ち上がりました。一例として、デリーとムンバイ間の物流を可視化するソリューションがあります。無線自動認識（RFID）タグを使って、貨物の移動状況を一元的に把握できる仕組みを構築し、現在では全ての港湾でサービスが提供されています。このプロジェクトの実現には約10年を要しましたが、インドとのジョイントベンチャーを設立し、入港するコンテナに対して課金をしながらRFIDタグの装着を促す仕組みを整え、必要となるルールやレギュレーションの見直しにも粘り強く取り組みました。こうした地道な積み重ねが日本企業の特徴であり、強みでもあります。最後までやり抜く姿勢が、結果として信頼につながっているのです。

一方で、必ずしも時間がかかる例だけではありません。例えば、インド政府の「デジタ

問題も生じています。中国企業は必ずしも現地にサプライチェーンを構築するわけではないため、現地の産業育成につながりにくく、現地では冷静な受け止め方も広がっているようです。一方、日本は信頼性の高い国と認識されています。シンガポールのシンクタンクの調査によると、日本はASEANにおいて「最も信頼できる主要国」として8年連続1位に選ばれており、その理由として「国際法を尊重し擁護する責任ある主体」や、「グローバルな場での政治的リーダーシップへの意欲」などが挙げられています。

ASEANはこれまで、大国間の代理戦争や共産主義の台頭といった歴史を経験する中で設立され、結束を強めてきました。そのため、特定の大国の影響を強く受けることには慎重で、バランス外交を基本姿勢としています。中国の影響が増す中で、そのバランスとして日本への期待が高まっているのが実情でしょう。わが国はASEANとの連携を深めるという日本の視点だけではなく、多国籍主義を進める中で、時にはASEAN諸国の意見や立場を国際社会に発信し、理解を求めることも重要な役割といえるでしょう。

2025年に発表された「ASEAN共同体ビジョン2045」では、2045年までに世界第4位の経済規模を目指すことが掲げられました。今後は、広域電力網構想であるASEANパワーグリッドの進展をはじめ、

「ルインディア」のもとで進められた海底ケーブルのプロジェクトでは、1000日程度で開通まで至ったケースもあります。経済安全保障や通信インフラへの需要の高まりを背景に、計画段階からモディ首相が強力にリーダーシップを取ってまとめました。繰り返しになりますが、日本はどの国とどの分野でどのような関係を築いていくのかを一貫して示しつつ、日本の得意な社会実装を丁寧に行っていくことが大切です。これにより、信頼を獲得していくことが、日本がミドルパワーの中核的存在としての役割を果たしていくうえで非常に重要になると考えます。

ASEANは、バランスサーとしての日本に期待

司会 アジア・大洋州地域委員会をご担当されている原委員長は、毎年ASEAN諸国のいずれかを訪問しておられます。そのASEANとの連携強化について伺えますでしょうか。また、中東情勢の影響により、原油等の調達がフィリピン、ベトナムをはじめとするASEAN諸国にとって大きな課題となる中で、日本としてどのように対応すべきでしょうか。

原 ASEANは、日本と地理的、歴史的、経済的に非常につながりが深い地域です。約7億人の人口を抱え、GDPは早ければ2026年に日本を上回るといわれる成長性、資力、喫緊の課題です。こうした中で日本の役割は、地域の連結性を高める枠組みづくりを主導することです。アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）は重要な構想ではあるものの、現在の中東情勢の影響もあり、いかに安定的にエネルギーを確保するかが優先課題で、短期的には難しい局面にあります。一方で、中長期的には、エネルギー安全保障の観点から重要性が高くなることから、実効性の高い枠組みにすること、そのために、原子力や再生可能エネルギーに加え、日本が強みとする省エネ技術の普及を進めていくことや、石油備蓄の協力など取り組みを進化させていくことが必要です。

政府はどのような役割を果たすべきか

外交指針、国家戦略を示すべき

司会 グローバルサウスとの連携強化を実現するうえで、日本政府の果たすべき役割について議論をしたいと思います。原委員長からグローバルサウスとの連携強化の推進体制などについてご意見を伺えますでしょうか。

原 日本政府は、1977年に東南アジア外交3原則、いわゆる「福田ドクトリン」を表明し、平和国家として軍事大国にならないこと、ASEANと「心と心の触れあひ」関係を築くこと、日本とASEANは対等なパートナーであること、といった指針を示しています。それから50年を迎える現在、大国間の対立で緊張する国際情勢や、これを受けて改めて日本の外交のあり方を考えるときなど、当時と重なる点もあります。だからこそ今、メッセージ性のある外交指針を打ち出し、各国との連携や、信頼関係の構築をさらに進めていくべきであると考えます。

具体的な施策として、グローバルサウス諸国との連携を強化するプラットフォームづくりが重要です。CPTPPやAZECといった枠組みに加え、AI、デジタル、決済や人材交流など、新たな枠組みづくりを進めることが重要だと思えます。

これらを進めていく中で、トップ外交は非常に大切です。首相をはじめ関係閣僚が、経団連など民間の取り組みとも機動的に連携し、多層的な枠組みを形成しながら外交を進めていく必要があります。米国、中国、EUの動きは速いため、日本もスピードを上げて外交に取り組んでいく必要があるでしょう(図表2)。

森田 確かに日本の得意分野を活かすには、官民連携が非常に有効です。そのためには、

収集を行っています。私も政府から依頼を受け、情報分析にかかわることがあります。しかし、アフリカ諸国に関しては、十分な情報を取ることが難しいケースも少なくありません。一企業の立場でカントリリスクについての情報を網羅的に収集するには限界もあるでしょう。今後、国家情報局が整備されれば、その機能強化が期待されますが、収集した情報をどこまで政府として共有できるかは、様々な制約が伴うことが考えられます。しかし、一定程度は情報共有する仕組みを構築することが長期的には求められるでしょう。

TICADは1993年に日本政府が中心となり開催されています。その後、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCA)をはじめ、各国が同様の会合を開催するようになり、相対的にその存在感はやや低下しています。

しかし、日本がTICADを継続的に開催していく意義は非常に大きいといえます。日本は他国と比べ、一方的に何かを押しつけるような姿勢を取らず、共同文書の取りまとめについても最終的にはアフリカ側に委ねるなど、相手の主体性を尊重します。また、ロシアによるウクライナ侵略に関しても、国際法違反には言及しつつも、文脈上でロシアの名指しを避けるなど、モデスト(控えめ)なスタンスをとっています。そこが、アフリカ諸国との信頼関係の醸成に寄与していると考えられます。

図表2 アクションプランに基づく力強い外交の展開

日本政府においては、以下①～⑥のような内容を盛り込んだアクションプランを策定し、力強い外交を展開すべき。

- 1 トップ外交の展開・官民フォーラムの開催**
 - ・総理や大臣の外遊等による対話や交流機会の増大、日本企業が参加・関与する可能性の追求
 - ・社会課題解決に向けた日本の製品・技術・サービス等の紹介・提案のための官民フォーラムの開催
- 2 経済協定の締結**
 - ・EPA・FTA、投資協定等の締結により、公正な競争条件を確保。社会課題の解決、貿易・投資の拡大に貢献
 - ・メルコスールとのEPA、GCC・UAE・トルコとのFTA/EPA、アフリカ諸国とのEPA、CPTPPの加入促進等
- 3 質の高いインフラシステムの展開**
 - ・「2030年45兆円のインフラシステム受注額」に向けて、戦略策定段階から関与し、グローバルサウス(GS)と共に案件を形成
 - ・ODAや出融資等の機能の拡充等による果敢に挑戦する企業のリスク対応能力の低下
 - ・①経済安全保障上重要な事業、②食料・資源・エネルギーの確保につながる事業、③日本国内での新たな事業・サービス創出に寄与する事業等、を対象とする公的施策
- 4 国際ルール・標準の形成**
 - ・GSのニーズをくみ取ったルールの国際的な展開、G7諸国等と共に形成するルールへのGSの意見反映を通じた、汎用性の高い国際ルールの形成、規格・基準の統一や規制・制度の調和の主導
- 5 第三国との協力**
 - ・当該国・地域に強みを持つ第三国企業との連携・協力を通じた市場の開拓(例：インド企業と日本企業の協業によるアフリカ向けプロジェクトの推進等)
 - ・GCC、UAE、トルコとのEPAによるアフリカ市場への展開
- 6 人材の育成・交流の推進**
 - ・経団連として、GSにおける人材育成を引き続き動員、一層の連携強化を訴求
 - ・高度人材の戦略的誘致、優秀な留学生・研修生の受け入れ等を秩序ある形で一層促進
 - ・企業ニーズを踏まえ、AOTS事業、ABEイニシアティブの維持・拡充、「日印人材交流イニシアティブ」、アフリカにおける今後3年間で30万人の人材育成の実施等の具体化の着実な推進

出所：経団連提言「グローバルサウスとの連携強化に向けて～重視すべき事項とアクションプラン～」

国家戦略の明確化が必要です。これまでの議論でもあったように、どの国と、どの分野で関係を深めていくのか、そしてどう優先順位を付けるかについて、官民での共通認識を持つことが重要です。そこで共通認識を持って実行に移したとき、企業は一定のビジネスリスクを負うこととなります。しかし、政変など予測困難なフォースマジュール(不可抗力)が起った場合には、国家戦略の実現を支える観点から、政府がコストを負担する仕組み、つまりセーフティネットを整備することも必要です。こうした支援は、民間の投資行動を加速させるための要因になります。

そしてCPTPPで象徴されるようなルールづくりを主導し、国際的に物事が円滑に進

このような姿勢そのものが、日本の存在感の一つの形であり、TICADのような枠組みは今後も継続していく必要があります。こうした会合は、日本にとって普段接点の少ないアフリカへの理解を深める貴重な機会になります。今後は、政府としてアフリカ外交を強化すること、それを支える国内の理解や関心を高めることが求められます。

首相自ら民間企業を伴いグローバルサウス訪問を

司会 2026年1月に今般の提言の内容について高市首相にご説明された際、安永委員長が最も強調されたのがトップ外交の重要性でした。改めてトップ外交への期待や日本政府の役割についてお考えを伺えますか。

安永 高市首相は諸外国からの評価も高く、1月から4月上旬の3カ月でメローニ首相(イタリア)、スターマー首相(英国)、カーニ

ー首相(カナダ)、ウォン首相(シンガポール)、プラボウォ大統領(インドネシア)、マクロン大統領(フランス)が立て続けに来日されました。これまで、G7やASEANの主要国の首脳がこれほど短期間で来日することはありませんでした。これは、日本がミドルパワー・アライアンスの連携のために、各国から非常に重要な役割を担う国だと認識されている表れだと考えています。

一方、海外から日本に戦略的な投資家・プ

環境を整えていくことも、政府に求められる重要な役割です。こうした取り組みを通じて、官民が一体となった国際展開が可能になると考えます。

国家戦略の明確化、セーフティネットの整備、国際的なルールづくりの3点が政府の役割として重要だと考えます。

日本の控えめな姿勢がアフリカ諸国との信頼醸成に寄与

司会 今後のアフリカ外交のあり方について、遠藤教授のお考えを伺いたいと思います。

遠藤 カントリリスクについては、先ほども話がありましたが、アフリカについては外務省、防衛省、内閣府など複数の省庁が情報

レーヤーが来るかという点、必ずしもそうではありません。金融投資や不動産分野の投資家を中心です。いまやビジネスの主戦場は海外市場ですので、日本がグローバルサウスの中で存在感を発揮するには、自ら現地へ赴き、関係を築いていく必要があります。そこで首相自らが民間企業を伴い、官民一体となった外交を主導していただきたいと思えます。これにより、日本企業の本気度も高まり、現地側の受け入れも進みます。アライアンスだけが目的ではなく、その先にある市場での認知向上や、それを通じて現地人材に日本企業で働いてもらい、現地との協働を通じた事業展開を進めることが重要です。日本政府には、そのようにトップ外交を位置付けていただくことが必要だと思えます。

企業・経済界が果たすべき役割

アフリカ現地で活躍する人材の育成を

司会 最後にグローバルサウスとの連携強化に向けた、企業・経済界の役割について伺います。遠藤教授にとっては、企業・経済界への期待ということになりますが、いかがでしょうか。



遠藤 貢

東京大学大学院総合文化研究科教授
日本国際政治学会理事長

1987年東京大学教養学部国際関係論分科卒業。1989年同大学院総合文化研究科国際関係論コース修士課程修了。1993年英国ヨーク大学大学院博士課程修了。1997年DPhil.(南部アフリカ研究)取得。東京大学大学院総合文化研究科助手、助教授を経て2007年から現職。2020年から日本学術会議連携委員(比較政治分科会)、2024年日本国際政治学会理事長就任。近著に『アフリカ』(中公新書)がある

で結ばれたMOUがどの程度実施されるのか、また現地の企業や社会に日本企業の取り組みがどのような影響を与えるのか、着実な実施が期待されます。

一方で、現在のアフリカにおいて若い世代を中心にスタートアップ企業の設立が相次ぐ中、日本企業に求められる役割の一つが、現地社会における人材育成です。同時に、日本企業がグローバルサウスを理解し、現地で積極的に活躍できる日本人材を育てることも重要です。企業からは、アフリカの安全性などについて様々な質問を受けることがあります。そのとき私はまず実際に現地を訪れてみてはどうかと答えますが、なかなか踏み出せないという反応も少なくありません。若い世代のほうが、新しいビジネスチャンスのある環境への適応力は高いと感じています。今後、日本企業には、グローバルサウス、特にアフリカの現地で活躍する人材育成に大きな期待を持っています。

現地の人々と価値観を共有しながら仕事ができるかどうかが重要

遠藤 2025年のTICAD9では、日本企業との基本合意書(MOU)が数多く締結されました。振り返れば、2016年に初めてアフリカで開催された際にも、安倍元首相と共に民間企業の代表団が参加し、多くのMOUが締結されました。しかし、その後の実施率は2割ほどです。2025年のTICAD

安永 これまでの話と重複しますが、アフリカ大陸はあまりにも広大で、日本からの距離も遠いため、面的に一律でアプローチすることは現実的ではありません。どこに拠点を置き、どの国に重点的に取り組むのかを明確にしなければ、MOUは結果として紙の上の合

人材交流・人材育成の枠組みを強化する

原 安永委員長が指摘された通り、現地の文化や価値観を尊重しながら事業を進めることが重要です。ルールや規制をつくる際、現地の文化や価値観を壊してしまふようなことがあれば、信頼関係を損ないかねません。そして、現地産業の育成やサプライチェーンの強化をとにも進めていく、「共創」の視点を持つことが大切です。一方で、日本企業も取り入れるべきものは取り入れていく必要があります。例えばASEAN諸国の中には、日本よりもデジタル化が進んでいる国もあり、そうした分野については謙虚に取り入れる姿勢が求められます。

また、グローバルサウス諸国が持つネットワークにも目を向ける必要があります。ASEANでは、地理的な近さからインドとの関係が深く、宗教的なつながりから湾岸諸国との結び付きも見られます。マレーシアやインドネシアは、アフリカからの研修生を受け入れるなど、アフリカ版ルックイーストといえる取り組みもあります。一つの国や地域だけでなく、広域的なコネクティビティを見ておく必要があるでしょう。

人材交流や人材育成についても大切です。タイ、マレーシア、フィリピンでは親日的な人材が多い一方で、若年層では欧米への留学

経験者が増え、日本との関係性が相対的に薄くなっていく傾向も見られます。政府も留学生の派遣や受け入れの拡大、また、JICAを通じて人材育成に取り組んでいます。例えばインドネシアから6年間で約7000人の行政官を受け入れ、日本の政府、地方自治体や農協での研修を実施しています。ところがこれらの取り組みは円借款で運営しているため、今後インドネシアの経済成長が進めばこうした枠組みが使えなくなる可能性もあります。その場合、人材育成における民間の役割はますます重要になります。今の段階から官民が連携し、人材交流・人材育成の枠組みをさらに強化していく必要があると考えています。

官民が連携し、各国の経済と安全保障を長期にわたって支えていくことが必要

司会 最後に森田委員長にお伺いします。今後の企業経営においては、経済安全保障のリスクをどのようにマネジメントしていくかが重要になるのではないかと思います。この点についていかがですか。

森田 ビジネスには常にリスクがあります。特に潜在的なリスクをいかに的確にマネジメントできるかが、最終的な利益に大きく影響します。日本企業が培ってきた高いリスクマネジメント能力は、大きな強みの一つです。

意にとどまってしまう可能性があります。資源を重視するのか、市場として捉えるのか、労働力やデジタルインフラに着目するのか、特にアフリカにおいては明確化する必要があるでしょう。

もう一つ重要なのは、日本側がグローバルサウスの国々に赴き、現地の人々と価値観を共有しながら仕事ができるかどうかです。日本が存在感を持っている国々において評価されているのは、日本が約束を必ず守ることにあります。また、これまでは、日本は言うだけで実行が伴わないと指摘を受けることもありました。最近では変わってきています。スピード重視だけでなく、日本企業が持つネットワークや経験、さらには先進国やグローバルサウス双方に通じる知見を活用し、自分たちの発展に活かしたいというニーズが現地で非常に高まっています。さらにニーズが高いのが、伝統的な製造業分野における人材育成です。日本企業は、社内教育を基盤としたトレーニング体制を構築し、技術レベルの高度化まで一貫して行うことができます。点が高く評価されています。

今後は、こうした取り組みを念頭に、民間側でも具体的なアクションプランを策定し、政府に対し一つずつ提案しながら、官民一体で進めていく必要があるでしょう。

グローバルサウスとの連携を強化していくうえでも、この優れたリスクマネジメントの力を活用し、官民が連携して予見可能性を高めていくことが非常に重要です。

また、経済安全保障は短期の視点で捉えるべきものではありません。それぞれの国における経済と安全保障を長期にわたって、丁寧に支えていくかが、実施した国や企業に対する信頼につながります。現在は世界の転換点にありますが、日本は非常にいい位置にいると思います。この機会を活かせるかどうかによって、今後の10年、20年の行方が左右されると考えます。

そのためにも、これまで以上に官民が本当の意味で連携し、着実に実行していくことが求められます。その積み重ねが、日本の国力を高め、世界の中で日本の存在感を向上させることにつながるはずです。世界にとつても非常に良い影響をもたらすと考えています。ぜひ皆さんと共に、グローバルサウスとの連携強化に取り組んでいきたいと思えます。

司会 本日はありがとうございました。

(2026年4月1日 経団連会館にて)